



今村 裕 議員

後手後手の震災対応の是正を!!

問 震災当初、市に対して県からの避難指示の連絡はあったのか。

答 なかった。テレビ報道等で避難が始まった。

問 県の対応は言語道断。20km圏内、20、30km圏内の線引きも、結局は何の根拠もなかった。結果、市民が高線量の所に避難し、無用な被曝をしたのも事実。その後、警戒区域や計画的避難区域等、4つのエリアに区分したが、モニタリングの結果、再度見直した経緯もある。はっきりいって、国県の判断には一貫性がなく、対応も後手後手。行政も市民も翻弄されている。国では、いち早くSP E E D Iで放射線の飛散エリアを特定していたのに、公表は全くスピーディではなかった。被曝線量の上限

も、ご都合主義的にコロコロ変わる。一体、何を信用したら良いのか分らない。

答 指摘は全くその通り。官邸にも直接申し上げてきた。今後は、調査結果に基づき、世帯毎の意思を確認しながら対応していく。

問 市民は正しい情報の迅速な開示、特に放射線が人体に及ぼす影響とその根拠を知りたがっている。対応策は。

答 専門家や医師の知恵を借りながら、市民の不安を払拭していく。

その他の質問

① 一時立入りは、今回限りでなく継続的に

② 過酷な勤務を強いられる職員の対応

救急医療体制の再構築について

問 警戒区域を除く20km圏外の市内には、避難先から多くの市民が帰還し、市災害対策本部の推計では既に3万数千人以上が居住しているとの報告もある。

問 緊急時避難準備区域内の病院は入院が認められず、復興への一歩をようやく歩み始めた市民の健康と安全が担保されない現状を、どのように認識しているか伺う。

答 既に多くの市民が市内に戻り、生活している現状を踏まえ、急性期における入院治療は不可欠なものと認識している。幸い県も、原町区内4病院の入院制限緩和に向けた調整に入ったと聞いている。

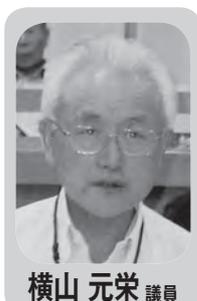
問 原発事故に伴う医療スタッフの流出等、地域医療は崩壊の危機にある。復興にあたり、市立病院を運営する市は、自ら医療ネットワークの再構築に主導的役割を果たすべきだ。

また、放射線による健康被害に係る不安を

払拭するために、復興特区等を活用し、放射線病理医学等の国際的研究機関・施設の誘致を図り、低線量被曝と

いう脅威を取り除いていく姿勢を示すべきだ。

答 世界的に誇れる回復をめざし、低線量被曝医療ネットワークを構築できるように取組む。



横山 元栄 議員

災害復興の取り組みについて

問 震災の教訓を生かし大災害にも耐えうる土地利用の基本的な考えを伺う。

答 地震と大津波、原発事故という世界的にも例のない被害を被っていることから、防災に留意し、土壌調査や被災者の土地利用の意向調査、風評被害などの現状を勘案、産業構造の見直しも含めて、構造改革特区制度を活用して土地利用を

考える。

問 復旧、復興

の第一番は被災地のガレキ処理にある。処理方法や今後の衛生面での対策を伺う。

答 災害廃棄物の発生量は約61万トンと推計。仮置場に置いてガレキ類のかさ上げを抑え、防臭剤を散布し悪臭や害虫等の発生防止対策を図る。処理はコンクリート類、鉄屑、木屑、その他可燃物等に分別、再生利用を優先にコスト低減や最終処分量の削減を図る。

問 ガレキの処理場所を伺う。

答 仮置場は北新田、他4ヶ所と、新たに下渋佐地区に用地を確保、処理をする計画。

問 日本原子力学会は除染技術の選択や実証試験などを担い、総合除染戦略の策定が必要と提言、放射能に汚染された土壌や水の除染を総括する「環境修復センター」を設置する要望について伺う。

答 設置について国に強く要望をしていく。

その他の質問

① 農地、農業用施設災害復旧について

② 復旧、復興財源の確

保について



原町区下渋佐ガレキ仮置場



小林 正幸 議員

新しい市の再生と復興について

問 今回の世界的に例のない原子力災害を教訓として、一刻も早く被災地域の復興を目指し原子力災害を克服し、市民が安心して暮らせるまちづくりに全力で取り組む必要がある。

特区制度の指定を受け放射能を除去するため研究施設の誘致に積極的に取り組む考えがあるのか伺う。

答 東日本大震災に伴う原発事故の経済復興について、金融、税制、土地利用など特区申請し、また認めてもらう

ことで、研究都市の構
想などもしっかりと
らえ、原発事故被災地
であることを逆手に
とって、研究機関、関
連企業の誘致、そして
放射線研究の拠点整備
についても今後の復興
計画策定の中で進める。

○ 今般の原発の放射
能漏れ事故で放射能汚
染被害、風評被害の災
害を踏まえ、私たちは
南相馬市を担う子供達
のために、汚染された
土壌をきれいに戻す責
任がある。環境を重視
する方針を明確にし、
関連企業に限定した誘
致と開発を実施、推進
していく考えを伺う。

○ 今回の震災、原発
事故がもたらしている
環境などへの影響を検
証し、環境関連企業の
誘致については積極的
に進める考えである。

その他の質問

- ①市民の自立とコミュ
ニティーの確立
- ②災害時における市役
所組織のあり方



小川 尚一 議員

新しい南相馬市の
再生と復興を

○ 放射線量の基準を
どう捉えるか伺う。

○ 生活上支障の無い
年間平均線量は、20ミ
リSvで、1時間あたり
3.8マイクロSv以内が目
安である。

○ 法律では、年間
放射線量1ミリSvだっ
た、小学校の校庭の数
値について、文部科学
省との整合性を伺う。

○ 5月27日に、学校
生活に限って年間20ミ
リSvを1ミリに近づけ
るといふ新たな方針が
文部科学省から出され
た。学校内では1.67ミ
リSv、学校外では8.2ミ
リSvで年間9.9ミリSvの推
測があり、この1.67ミ
リSvを1ミリSvに近づけ
るといふ文部科学省の
指針である。

○ さらに分かり辛い
数値だが、どこまで上
がった場合、問題にな
るのか市民に明らかに
するべきではないか。

○ 国の一定の基準で
ある。市独自で数値を
示すのは、混乱や問題
もあり慎重に考えなく
てはならない。

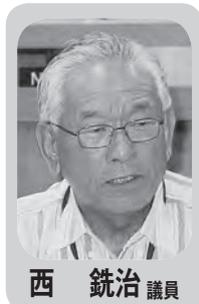
復興のシンボルと
して図書館の早期
再開を！

○ 図書館の再開を
望む市民の声が多くあ
る。復興のシンボルと
して図書館を早期に再
開する考えを伺う。

○ 多くの市民から早
期再開の要望があり、ポ
ランテア等の協力を得
ながら早期に再開でき
るよう準備を進める。

その他の質問

- ①復興重点施策として
教育政策の取組みを
- ②地元企業に対する発
注の徹底を



西 鉄治 議員

津波高潮災害に強
い南相馬市を

○ 南相馬市25キロに
及ぶ被災した護岸堤防
の早期施工をすべきと
思うのであります。

○ 海岸環境整備を含
めた本工事には相当の
時間を要する。台風や
第二次災害防止の観点
からも全市沿岸応急工
事に着手するよう国・

県に強く要請して
いる。

○ 小高区原町区鹿島
区各区海岸堤防一部崩
壊し地盤沈下等により
海水が入るなど、これ
から台風シーズンでも
ありますので、高潮に
よる塩害が大変懸念さ
れるので早期対策をす
べきである。

○ 先日の台風通過の
後一度ガレキ撤去した
所も冠水した。早急に
復旧要望する。

○ 二度と津波に障害
されることのない護岸堤
防と道路と一体のかさ上
げた沿岸横断護岸堤防
による津波防止復興計画
をすべき。

○ 南相馬市復興計画
策定の前提という考え
の下に道路構造線形を
含め復興計画に活かす。

○ 沿岸集落住環境整
備について甚大なる被
災を受けたがどう再生
するのか。津波を考慮
し高台造成による行政
区創意による整備が市
長の所信を伺う。

○ 被災者の意向を聞
いて安全性・住環境・少
子高齢化をふまえて安心
して住み続けられるよう
に十分配慮します。

その他の質問

- ①八沢干拓排水路復旧
国で新たな基準検討を
- ②漁協の意向を聞き、
真野川漁港の復興を



鹿島区烏崎被災地



志賀 稔宗 議員

新生南相馬市の羅
針盤として

○ 復興には放射線研
究新エネルギー等の新
しい視点の取組みも重
要ではないか。産業振
興と雇用確保を伺う。

○ これまでの発想か
ら大きく視点を変えた復
興のあり方により新たな
雇用環境を創出する。

○ 津波被災は約41km
に堤防破壊等甚大な被
害を受けた。農家も住
宅、農機具を失う等大
変な状況にある。公共

関与の新たな農業生産
法人や農業振興公社の
設立等魅力ある担い手
の経営体づくりによる
農業再生について伺う。

○ JA、行政、担い
手などの出資を募る法
人化。生産、加工販売
まで一連を実施。大規
模農地集積による低コ
スト高付加価値等の効
率経営を図るため農業
者の声を反映しながら
推進する。

○ 原発事故で相双地
方の医療は深刻な危機
にある。当面、地域医
療の根幹分野は公共セ
クターで進める必要が
ある。訪問医療も兼ね
た統合医療分野を担う
医療機関の整備。二次
三次救急医療対応の拠
点整備により脳疾患対
応の充実、心臓、小
児、被ばく医療の充実
等のため350から500床を
考え双葉厚生と県立大
野病院統合予算から40
億円の財源は可能
とみる。地域医療再生
を伺う。

○ 県の相双医療圏
の計画を実態に即した
計画となるよう要望す
る。

一般質問